

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年6月1日

至 昭和59年5月31日

自 昭和59年6月1日

至 昭和60年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年8月31日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 相 良 敏 明

本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前六丁目12番20号 電話番号 東京(407)4311(代)

連絡者 経理部長 鈴木 治

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成してあります。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 昭和59年6月1日から昭和60年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日新和会計社の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

3. 従来、当社の会計監査を担当していました新和監査法人は、昭和60年7月1日監査法人朝日会計社と新設合併し、監査法人朝日新和会計社となりました。

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社

代表取締役社長 相 良 敏 明 殿

昭和60年8月30日

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

監査法人 朝 日 新 和 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

山本秀夫



関与社員

公認会計士

石井賢郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本エタニットパイプ株式会社の昭和59年6月1日から昭和60年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本エタニットパイプ株式会社及び連結子会社の昭和60年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目 連結会計年度	昭和59年5月31日			昭和60年5月31日		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	2,679,192			2,309,362		
受取手形及び売掛金 ※1	703,420			469,824		
非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金 ※1	1,657			—		
完成工事未収入金	534,995			317,622		
有 価 証 券	52,048			—		
た な 卸 資 産						
製品、原材料、その他	1,244,714			1,210,224		
半 成 工 事	309,536			63,197		
販 売 用 不 動 産	170,302			22,471		
前 払 費 用	88,878			87,895		
その他の流動資産	260,389			335,868		
非連結子会社及び関連 会社その他の短期債権	86,561			136,178		
貸 倒 引 当 金	(-) 145,590			(-) 70,785		
流動資産合計		5,986,106	62.9		4,881,859	58.6
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※2						
建物及び構築物	356,423			350,460		
機 械 及 び 装 置	251,321			455,046		
土 地	346,898			283,361		
建設仮勘定	42,388			11,564		
その他の有形固定資産	154,905			146,825		
有形固定資産合計	1,151,937		12.1	1,247,258		15.0
2. 無 形 固 定 資 産	7,887		0.1	7,755		0.1
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	166,204			129,745		
非連結子会社及び関連 会社株式及び出資金	1,068,275			858,100		
長期貸付金	43,637			38,670		
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	972,638			1,119,226		
非連結子会社及び 関連会社長期未収入金	—			144,705		
その他の投資 その他の資産	198,086			161,588		
貸 倒 引 当 金	(-) 78,326			(-) 259,432		
投資その他の資産合計	2,370,515		24.9	2,192,603		26.3
固定資産合計		3,530,341	37.1		3,447,617	41.4
資 産 合 計		9,516,448	100.0		8,329,477	100.0

(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
支払手形及び買掛金	1,577,527			1,400,312		
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	506			705		
工事未払金	414,479			139,649		
短期借入金	4,105,470			3,897,070		
未払法人税等	15,687			15,654		
未払費用	99,280			72,808		
非連結子会社及び関連 会社に対する未払費用	5,747			5,529		
賞与引当金	69,888			53,941		
工事補償引当金	3,750			3,251		
その他の流動負債	292,508			100,142		
非連結子会社及び関連 会社その他の短期債務	37,653			34,548		
流動負債合計		6,622,499	69.6		5,723,613	68.7
Ⅱ 固定負債						
長期借入金	1,559,357			1,737,425		
退職給与引当金	293,128			377,672		
その他の固定負債	204,291			200,618		
固定負債合計		2,056,776	21.6		2,315,715	27.8
負債合計		8,679,276	91.2		8,039,328	96.5
(資本の部)						
Ⅰ 資本金		1,086,000	11.4		1,086,000	13.0
Ⅱ 資本準備金		105,647	1.1		105,647	1.3
Ⅲ 利益準備金		271,500	2.9		271,500	3.3
Ⅳ 欠損金		625,851	6.6		1,172,854	14.1
Ⅴ 自己株式		124	0.0		143	0.0
資本合計		837,171	8.8		290,148	3.5
負債・資本合計		9,516,448	100.0		8,329,477	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日			自 昭和59年6月1日 至 昭和60年5月31日		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
I 売 上 高			%			%
製品及び外注品売上高	4,205,057			3,904,253		
完 成 工 事 高	3,759,750	7,964,807	100.0	3,269,240	7,173,493	100.0
II 売 上 原 価						
製品及び外注品売上原価	3,633,725			3,484,151		
完 成 工 事 原 価	3,521,257	7,154,983	89.8	3,067,867	6,552,019	91.3
売 上 総 利 益		809,824	10.2		621,474	8.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		1,570,215	19.7		1,512,903	21.1
営 業 損 失		760,391	9.5		891,429	12.4
IV 営 業 外 収 益						
受取利息及び割引料	202,901			175,959		
受 取 配 当 金	7,778			6,717		
その他の営業外収益	12,443	223,123	2.8	14,736	197,414	2.7
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	561,609			546,688		
非連結子会社債権に対する 貸倒引当金繰入額	84,617			136,512		
退職給与引当金繰入額	—			81,353		
その他の営業外費用	37,469	683,695	8.5	41,896	806,450	11.2
経 常 損 失		1,220,962	15.3		1,500,465	20.9
VI 特 別 利 益						
固定資産売却益	857,966			1,085,016		
投資有価証券売却益	12,200			146,866		
その他の特別利益	36,600	906,766	11.4	3,660	1,235,543	17.2
VII 特 別 損 失						
非連結子会社株式評価損	—			230,120		
役員退職慰労金	42,400			300		
その他の特別損失	20,000	62,400	0.8	36,000	266,420	3.7
税金等調整前当期純損失		376,596	4.7		531,342	7.4
法人税及び住民税額		18,192	0.2		15,661	0.2
当 期 純 損 失		394,788	4.9		547,003	7.6
VIII その他の剰余金期首残高		—			—	
欠 損 金 期 首 残 高		231,061			625,851	
IX その他の剰余金増加高		—			—	
X 欠 損 金 期 末 残 高		625,851			1,172,854	

注記(1) 連結会計方針に関する記載事項

	自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日	自 昭和59年6月1日 至 昭和60年5月31日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社5社のうち (1) 連結子会社 エタニット建設㈱ (2) 非連結子会社 クラウンエンジニアリング㈱ ㈱与野工業所 事業廃止の非継続企業2社 (エタニット産業㈱、エタニットパイル㈱) エタニット産業㈱及びエタニットパイル㈱を除いた非連結子会社2社は、総資産(2.6%)、売上高(4.3%)及び当期純損益(6.7%)からみて、いずれも夫々小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていません。	子会社5社のうち (1) 連結子会社 エタニット建設㈱ (2) 非連結子会社 クラウンエンジニアリング㈱ ㈱与野工業所 事業廃止の非継続企業2社 (エタニット産業㈱、エタニットパイル㈱) エタニット産業㈱及びエタニットパイル㈱を除いた非連結子会社2社は、総資産(3.3%)、売上高(4.9%)及び当期純損益(3.0%)からみて、いずれも夫々小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(2社)及び関連会社(埼玉パイプ工業㈱)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しています。 持分法非適用会社(3社)は当期純損益(7.3%)からみて連結当期純損益に重要な影響を与えていません。	非連結子会社(2社)及び関連会社(埼玉パイプ工業㈱)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しています。 持分法非適用会社(3社)は当期純損益(3.0%)からみて連結当期純損益に重要な影響を与えていません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ、投資有価証券、非連結子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法 ロ、たな卸資産 製品、原材料、その他……主として移動平均法に基づく原価法 半成工事……個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 定率法を採用しています。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ、貸倒引当金 — 債権の貸倒による損失に備えるため、特定債権については貸倒見込額を個別に判定し、その他の債権については税法規定に準じて引当計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ、投資有価証券、非連結子会社及び関連会社株式……同左 ロ、たな卸資産 製品、原材料、その他……同左 半成工事……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ、貸倒引当金 — 同左

	ロ、賞与引当金 — 従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として引当計上しています。 ハ、工事補償引当金 — 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、法人税法の定める限度相当額を引当計上しています。 ニ、退職給与引当金 — 従業員の退職金の支出に備えるため次の基準により引当計上しています。 連結財務諸表提出会社……期末自己都合退職金要支給額計上方式に基づく現価方法 連結子会社……期末自己都合退職金要支給額の40%基準 以上いずれも適格退職年金に一部移行している為、自己都合退職金要支給額は適格退職年金給付額を控除したものであります。 なお適格退職年金に関する注記事項については、有価証券報告書の重要な会計方針7 参照	ロ、賞与引当金 — 同左 ハ、工事補償引当金 — 同左 ニ、退職給与引当金 — 同左
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去法に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっています。 なお、連結調整勘定の発生はありません。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去、全額親会社負担方式により処理しています。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(1) 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益金処分又は損失金処理に基づいて作成しています。 (2) 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しています。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分処理）は適用していません。	同 左

注記(2) 表示方法の変更に関する記載事項

自 昭和58年 6 月 1 日 至 昭和59年 5 月31日	自 昭和59年 6 月 1 日 至 昭和60年 5 月31日
前期の貸借対照表の「法人税等引当金」は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当期から「未払法人税等」として表示しています。	

注記(3) 連結財務諸表に対する注記事項

イ、連結貸借対照表関係

内 容	昭和59年 5 月 31 日	昭和60年 5 月 31 日
※ 1. 受取手形割引高	1, 101, 781 千円	954, 225 千円
非連結子会社及び関連会社よりの受取 手形割引高	4, 745	10, 741
※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額	1, 903, 111	2, 017, 825

ロ、連結損益及び剰余金結合計算書関係

内 容	自昭和58年 6 月 1 日 至昭和59年 5 月 31 日	自昭和59年 6 月 1 日 至昭和60年 5 月 31 日
※ 1. (1) このうち販売費と一般管理費の占める割合		
販 売 費	48. 0 %	49. 7 %
一 般 管 理 費	52. 0	50. 3
(2) 主要な費目及びその金額		
運 搬 費	322, 201 千円	311, 531 千円
給 料 賃 金	461, 115	433, 050
賞 与 手 当	11, 537	20, 887
賞 与 引 当 金 繰 入 額	28, 154	19, 195
旅 費 交 通 費	115, 971	103, 677
減 価 償 却 費	27, 674	23, 204

ハ、1株当たり情報

内 容	昭和59年 5 月 31 日	昭和60年 5 月 31 日
1 株 当 た り 純 資 産 額	38. 54 円	13. 35 円
1 株 当 た り 当 期 純 損 失 金 額	18. 17 円	25. 18 円